

進化する“宮崎モデル”の力強い牽引役

IT技術者の育成を通し地方創生にも貢献

バングラデシュを起点に

地場企業の海外展開を支援し、地域経済の振興、ひいては地方創生に熱心に取り組む自治体や地域金融機関、さらに地方のIT企業関係者の間で折に触れて話題になるのが“宮崎モデル”の動向だ。中小企業の海外展開関連の取材で、北陸や四国などを取材した本誌もよくこの言葉を耳にした。このモデルの起点となり、今日まで牽引役を担ってきたのが、教育関連ソフト開発などを手掛ける(株)教育情報サービス(KJS)(荻野次信社長、宮崎市)である。その経緯をふり返ってみよう。

海外への進出を検討していたKJSは、「デジタル・バングラデシュ」を国家目標に掲げ、IT技術者の育成に力を注ぐバングラデシュに注目。その取り組みを支援しつつ、同国を自社事業グローバル化の大きな拠点にしようと考えた。展開に当たっての主力商品は、動画コンテンツ制作ソフト「ThinkBoard(シンクボード)」だ。このソフトを活用したeラーニングシステムを現地パートナーのIT企業、BJIT社と共同開発し、eラーニング市場の拡大が期待されるバングラデシュで実証・普及を図り、ビジネス展開とともに同国のIT技術者育成にも貢献しようという構

想であった。

準備に入った同社にJICA中小企業海外展開支援事業(当時)の情報をもたらしたのは取引銀行の宮崎銀行国際部だ。同行はJICA九州と連携協定の覚書を結ぶ地域金融機関の一つである。KJSはバングラデシュでの事業展開構想をベースに、2014年度のJICA支援事業に応募。案件化調査の一つとして採択されたのが「脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使った情報処理技術者試験(ITEE)対策講座の案件化調査」である。外部人材として、(特活)みやざき教育支援協議会が参加しているほか、宮崎銀行も引き続き側面支援した。JICAは2020年度中小企業・SDGsビジネス支援事業第二回公示から「金融機関連携枠」を設定したが、その“先駆け”となる案件であったと言えよう。

B-JETとの連動

案件化調査では、現地パートナー企業のBJIT社と「ウェブ版シンクボード」の共同開発を進めるとともに、当時JICAと独立行政法人情報処理推進機構が実施していた技術協力プロジェクトと効果的に連携し、IT技術者のレベルを測る国家試験(ITEE)導入・定着を目的とする技プロの活動に同社のeラーニングシステムを活用。その

有効性を確認するなど成果を上げた。この案件化調査は2015年度普及・実証事業(当



代表取締役 荻野 次信 氏

時)につながり、契約締結直前、ダッカ襲撃事件が発生するという大きなトラブルに見舞われたものの、2020年1月、無事、普及に向けた諸活動を終えている。

他方、KJSが直面していたのは人材不足だ。地元でプログラマーなどを募集しても応募は極めて少ないという状況が続いていた。宮崎市は近年、IT関連の企業立地が増えているものの、KJSと同様に人材難という共通する問題を抱えていた。「ならばバングラデシュから呼び込もう」、この荻野社長の決断が「宮崎モデル」の“萌芽”となる。

その後の行動は早かった。2016年7月には、バングラデシュのIT人材受け入れを目指し、BJIT社と合弁会社「ビーアンドエム」を宮崎市に設立。さらに産業振興と国際化を通じた「地方創生」に取り組む宮崎市、日本語教育を行う宮崎大学国際連携センターに連携・協力を強く呼びかけていった。

こうした宮崎の取り組みに注目していたJICAは、「地方創生」、

「日本語教育」という大きなファクターを見据え、連携策の検討を進めていった。そこで具体的に形成されていったのが「Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program (B-JET)」である。技術協力プロジェクト「日本市場をターゲットとしたICT人材育成プロジェクト」(2017年8月～21年8月)の一環として実施される、バングラデシュのICT人材向け研修プログラムで、日本のIT企業への就職を目指し、ダッカで3カ月間、日本語やITスキル、日本の企業文化などをみっちり学ぶ。すでにB-JET修了生174人が日本で就職するなどの実績を上げている。

宮崎市では、B-JETと連動する形で、市、市内の採用予定企業・団



教育情報サービス社で行われたB-JET2期生の歓迎会

体、宮崎大学が連携し、市内IT企業への就職内定者には日本語などのブラッシュアップ、市内企業でのインターンシップなど独自の受け入れシステムとして「宮崎-バングラデシュモデル(宮崎モデル)」を構築。KJSがその牽引役を担いながら、その発展に努めている。また、

人材受け入れ会社のピーアンドエムは、これまで50人のバングラデシュIT技術者を宮崎県内24社に紹介するなどの実績を上げており、こちらの展開も注目される。

宮崎モデルが、今後どう発展していくのか、期待をもって見守っていきたい。



JICA九州 所長メッセージ

“ALL 九州”の力を結集して 案件発掘からアフターフォローまで一貫実施体制で支援



植村 史香 所長

JICA九州が所管する九州7県は、農業、水産業などそれぞれの地域特性を生かした一次産業が盛んであり、近年は福岡市などを中心にDX(デジタルトランスフォーメーション)やICT関連産業が基盤産業として成長しています。また、東京よりも韓国・釜山や中国・上海など東アジアの主要都市の方が近いといった地理的特性もあり、アジアとの交易・交流環境が充実していると言えます。

一方、少子高齢化に伴い働き手の不足が地域経済の足かせになっていることから、技能実習生や特定技能など外国人材に期待する声も高まっています。以上のような状況を踏まえ、案件形成では地域特性やICT技術を生かした農業、外国人材還流モデル、DX関連が期待され、実際、こ

うした分野での相談が増えています。

民間企業の海外展開支援では、地域金融機関や経済界などとの連携が一段と重要になっています。地方金融機関では、大分銀行、宮崎銀行、山口フィナンシャルグループ(北九州銀行)、福岡ひびき信金と、それぞれ業務提携・協力の覚書を結ぶとともに、九州経済産業局、ジェトロ、中小機構九州本部などの支援機関や九州経済連合会などの経済団体とは日常的に情報交換を図っています。また、産学連携も企業支援に欠かせなくなっており、九州大学、九州工業大学、長崎大学、立命館アジア太平洋大学と包括連携協定を、また宮崎大学、長崎県立大学、九州国際大学と連携覚書を結び、関係を強化しています。

JICA中小企業・SDGsビジネス支援

事業については、2020年度から案件の実施監理業務が民間連携事業部から徐々にJICA九州に移管される方向にあり、移管後は案件発掘から実施、さらにアフターフォローまで一貫して企業を支援していく体制になります。

JICA九州は福岡県北九州市にありますが、民間連携担当者を九州7県別に配置するほか、支援機関、経済団体、自治体の関係者らと幅広いネットワークを有しています。コロナ禍の下、ALL九州で力を合わせて海外展開を希望される九州の企業様へのご支援をより積極的に進めていく所存です。